

(素案)
白石町過疎地域持続的発展計画

令和 8 年度～令和 12 年度



令和 7 年 ● 月
佐賀県杵島郡白石町

目 次

1 基本的な事項	
(1) 白石町の概況	1
(2) 人口及び産業の推移と動向	2
(3) 行財政の状況	4
(4) 地域の持続的発展の基本方針	7
(5) 地域の持続的発展のための基本目標	8
(6) 計画の達成状況の評価に関する事項	9
(7) 計画期間	9
(8) 公共施設等総合管理計画との整合	9
2 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	
(1) 現況と問題点	10
(2) その対策	10
(3) 計画	12
(4) 公共施設等総合管理計画との整合	12
3 産業の振興	
(1) 現況と問題点	13
(2) その対策	15
(3) 計画	18
(4) 産業振興促進事項	18
(5) 公共施設等総合管理計画との整合	19
4 地域における情報化	
(1) 現況と問題点	20
(2) その対策	20
(3) 計画	22
(4) 公共施設等総合管理計画との整合	22
5 交通施設の整備、交通手段の確保	
(1) 現況と問題点	23
(2) その対策	24
(3) 計画	25
(4) 公共施設等総合管理計画との整合	25

6 生活環境の整備	
(1) 現況と問題点	27
(2) その対策	29
(3) 計画	31
(4) 公共施設等総合管理計画との整合	31
7 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	
(1) 現況と問題点	32
(2) その対策	32
(3) 計画	34
(4) 公共施設等総合管理計画との整合	34
8 医療の確保	
(1) 現況と問題点	35
(2) その対策	35
(3) 計画	36
(4) 公共施設等総合管理計画との整合	36
9 教育の振興	
(1) 現況と問題点	37
(2) その対策	38
(3) 計画	40
(4) 公共施設等総合管理計画との整合	40
10 集落の整備	
(1) 現況と問題点	41
(2) その対策	41
(3) 計画	41
(4) 公共施設等総合管理計画との整合	41
11 地域文化の振興等	
(1) 現況と問題点	43
(2) その対策	43
(3) 計画	44
(4) 公共施設等総合管理計画との整合	44

1 2 再生可能エネルギーの利用の促進	
(1) 現況と問題点	4 5
(2) その対策	4 5
(3) 計画	4 5
(4) 公共施設等総合管理計画との整合	4 5
1 3 その他地域の持続的発展に關し必要な事項	
(1) 現況と問題点	4 6
(2) その対策	4 6
(3) 計画	4 6
(4) 公共施設等総合管理計画との整合	4 6
事業計画（令和8年度～12年度）過疎地域持続的発展特別事業分	4 7

白石町過疎地域持続的発展計画

1 基本的な事項

(1) 白石町の概況

① 概要

白石町は佐賀県の南西部、佐賀市中心部から25km 圈内に位置し、北は六角川を境に大町町、江北町、小城市に、西は武雄市及び嬉野市に、南は塩田川を境に鹿島市に接し、東南部は有明海に面している。

町西方の杵島山系から東方へ広がる広大な白石平野は、古く弥生時代から自然陸化し、中世より現代まで幾多の干拓事業で造成されている。特色としては粘質土壤で、米・麦、野菜、施設園芸等の農業好適地帯となっている。また、六角川や塩田川をはじめとする川は、地域にうるおいを与えるながら、宝の海とも言われる有明海に注いでいる。

平成17年1月1日に白石町、福富町、有明町が合併し現在の白石町が誕生した。東西14km、南北10km、総面積99.56km²の広さを持ち県土の約4.1%を占める。

地理的条件は、西部は杵島山地が南北に連なり、北部は六角川、南部は塩田川に接し、肥沃な白石平野が広がっている。六角川や塩田川から流れ出した細粒土や、有明海の潮流にのって筑後川や嘉瀬川から運ばれた細粒土が、白石平野地先に多く堆積してきた結果、白石平野の土はきわめて重粘土の土質から成っている。

年平均気温は約16°C、降水量は1,700mm前後で、平坦地では、冬は北西の季節風が北部山地を越えて吹き寄せるため寒く感じられるが、全体としては比較的温暖な気候となっている。

町の中心部を国道207号、JR長崎本線が南北に並行して走り、東西には県道武雄福富線、更に東部の有明海側は国道444号が走るとともに、令和3年7月には有明海沿岸道路が開通した。これらと町道などが交差し、生活・産業・経済の重要な基盤となっている。

② 過疎の状況

昭和35年に4万人を超えていた白石町の人口は一貫して減少し、令和2年現在の人口は22,051人と、この60年間で約45%減少している。さらに、令和27年には15,000人を下回ると予測される。

人口流出は現在も続いている、昭和35年6.9%だった高齢者比率は、平成17年には27.9%、令和2年は36.3%と高齢化に歯止めがかからない情勢となっている。

本町では、平成22年度から令和2年度まで過疎地域自立促進法、令和3年度からは過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法により過疎地域に指定をされており、この間も過疎地域の持続的発展のため各種施策を積極的に推進し、産業の振興や生活環境の整備、農林水産業の基盤整備を行ってきた。この結果、一定のインフラ整備は完了した

ものの、今後も各分野にわたって適切な整備が必要となっている。

また、本町の基幹産業である農漁業分野においては、基盤整備等の施策を推進し振興を図ってきたが、労働力の高齢化をはじめ農業従事者の減少や後継者不足が進み、将来的に農地が荒廃する恐れがある。結果、生活環境や生産機能に支障をきたすとともに、農漁業労働力の低下が、地域産業経済の発展に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

今後は、地域産業の振興と、若者が定住できるような魅力あるまちづくり（定住促進）、少子高齢化社会への対応、まちの良さをアピールし再認識する地域間交流、高度情報化社会への対応を柱に、地域経済の持続的発展を目指す。

③ 産業構造の変化

産業別就業構造では、昭和35年の第一次産業は12,732人（構成比率66.0%）であったが、平成27年には3,606人（28.3%）と減少している。第二次産業は、同期1,846人（9.6%）であったのが2,411人（18.9%）、第三次産業は、4,717人（24.4%）が6,735人（52.8%）となっている。第二次産業・第三次産業の構成比率はそれぞれ増加しているが、第一次産業は大幅に減少している。また、就業者総数では、昭和35年に19,302人であったのが、平成27年には12,752人と6,550人減少している。

これは、本町がこれまで、稲作を中心とした農業と、ノリ養殖業を中心とした漁業を主産業としてきたが、農産物価格の低下や多発する大雨などの自然災害、高温・病害虫による品質低下などの課題を抱える中、後継者不足などにより、第一次産業の担い手である農漁業従事者が他産業へ移行したことが大きな要因となっている。

また、商業についても、近隣市町への大型店の進出などにより消費者の流失が著しく、大きな打撃を受けている。

こうしたことから若者は、農漁業や商工業の後継者として就業せず、より高収入で安定的な収入を得られる第二、第三次産業へと職を求め、結果、農漁業や商工業従事者は高齢化が進み、後継者不足が深刻な問題となっている。

（2）人口及び産業の推移と動向

① 人口の推移と動向

国勢調査における白石町の人口の推移をみると、昭和35年をピークに減少の一途をたどっている。これは、主に高度経済成長により大都市へ流出したためであるが、経済情勢の変化等により、都市への流出傾向は薄れ、昭和55年・昭和60年には町の人口減少率は0.6%、0.9%とかなり鈍化した。ところが、その後の日本経済の急速な回復に伴い、期待していた以上のリターン人口の増加がなく、再び人口は減少傾向にある。令和2年度時点で約22,000人となり、平成27年度からの人口減少率は7.9%と人口減少に歯止めのかからない状態となっている。

人口の年齢構成状況をみると、高齢人口である65歳以上の占める割合が極めて高いこ

とが注目される。令和2年における高齢人口構成比は、全国が28.6%、佐賀県が30.6%であるのに対し、本町は36.2%を示している。

今後も人口の減少傾向と高齢化は続くものと想定され、令和27年に人口は15,000人を下回り、高齢人口比率は46%を超えることが見込まれている。

これから町の持続的な発展のためには、定住促進施策や雇用の拡大を図り、人口の減少を防ぐことが重要な課題である。そのためには、空き家・空き地バンク事業などの移住・定住事業や子育て支援に積極的に取り組むとともに、本町の持つ自然資源を活かした食料供給基地としてのまちづくりを目指し、地場産業の育成や振興が不可欠である。

また、九州新幹線西九州ルートや有明海沿岸道路などによるヒト・モノの流れを十分に活用しながら、食料供給基地であることを全面的にアピールするとともに、自然環境を活かした、町外から訪れた人達が気軽に滞在・居住できるような魅力あるまちづくりを行っていく必要がある。

② 産業の推移と動向

産業別就業人口数からみると、平成22年から令和2年までの10年間に13,511人から11,813人となり1,698人減少している。

産業別の就労人口については、第一次産業でこの10年間に1,074人と減少総数の63%以上を占めている。

第一次産業の就労人口については、町の主要産業である農産物の価格下落、後継者不足等により、今後も減少傾向にあることが予想される。

白石町では依然として町内の就業先が少なく、サラリーマン家庭では町外への通勤が常態化しており、多くが兼業農家となっている。その兼業農家が農家戸数の半数以上を占め、他市町へ通勤しながら農地を守っているのが現状である。

一方で農業基盤整備は進み、少しずつではあるが、大規模経営体や農事組合法人、農地中間管理機構への農地の集積が進んでいる状況である。

表 1-1(1) 人口の推移(国勢調査)

(単位：人、%)

区分	昭和55年	平成2年		平成17年		平成27年		令和2年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	31,790	30,359	△ 4.5	27,057	△ 10.9	23,941	△ 11.5	22,051	△ 7.9
0歳～14歳	6,863	6,029	△ 12.2	3,948	△ 34.5	2,961	△ 25.0	2,605	△ 12.0
15歳～64歳	20,407	18,866	△ 7.6	15,569	△ 17.5	13,232	△ 15.0	11,436	△ 13.6
うち 15歳～ 29歳(a)	6,496	4,994	△ 23.1	3,968	△ 20.5	3,041	△ 23.4	2,412	△ 20.7
65歳以上 (b)	4,520	5,644	24.9	7,540	33.6	7,748	2.8	7,984	3.0
(a)/総数 若年者比率	20.4	16.4	-	14.7	-	12.7	-	10.9	-
(b)/総数 高齢者比率	14.2	18.6	-	27.9	-	32.4	-	36.2	-

表 1-1(2) 人口の見通し

(単位：人、%)

		令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年
地域活性化センター 推計	総人口(人)	20,781	18,993	17,200	15,413	13,678	12,043
	年少人口比率(0～14歳)	10.4%	9.1%	8.2%	7.9%	7.5%	7.3%
	生産年齢人口比率(15～64歳)	51.8%	50.4%	49.4%	48.0%	46.8%	45.2%
	老人人口比率(65歳以上)	37.8%	40.5%	42.4%	44.2%	45.6%	47.4%

(3) 行財政の状況

① 行政の状況

平成17年1月に白石町、福富町、有明町の3町が合併し、新たな白石町となった。旧有明庁舎を本庁とし、残りの2庁舎を支所として使用する本庁方式を採用したが、平成22年1月に新庁舎が完成すると同時に本庁方式を廃止し、現在に至る。

本町の行政組織は、町長部局が12課34係、教育委員会が3課11係、会計室、農業委員会、議会事務局、選挙管理委員会、監査委員となっている。きめ細やかな行政サービスが求められている今日、住民との対話を重視し、開かれた魅力ある地域社会を築くために広域行政を推進しており、一部事務組合による、し尿処理業務、ごみ処理業務、広域消防、電算センター、葬斎公園管理運営、介護保険事業等を行っている。また、令和2年度から町内全域の水道事業を佐賀西部広域水道企業団が行っている。

町内では149行政区が組織されており、住民の声を行政に反映させるとともに、行政の情報を速やかに伝えるための大きな役割を果たしている。一方で、地理や地形の関係

から10世帯程度の小規模な行政区もあり、少子・高齢化の影響も含めて、社会機能、集落活動に支障をきたす可能性がある厳しい状況である。

今後は、地方分権の進展に伴い、地域の特性を活かした持続的、発展的なまちづくりを推進していく必要がある。

② 財政の状況

財政の状況については、行政需要の多様化や高度化等による財政需要の増加、老朽化が進む町有施設の長寿命化や更新、また複合化や集約化など実施していく時期に入つており、歳出総額は平成27年度の14,354百万円と比べ、令和6年度は16,812百万円と増加しており、今後も義務的経費等の増加などから、歳出額の増加傾向が続くことが予想される。

財政状況については、地方交付税を除いた税収等の自主財源の割合はわずかに過ぎず、財源の多くを地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ない財政運営を強いられている。

財政力指数は、ほぼ横ばいで推移しているが、基準財政需要額が令和以降増加傾向にあり、実質的には人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、基幹産業である第一次産業の低迷等による税収の伸び悩みのため、財政基盤は弱く、県内市町平均を下回っている。今後も町税などの歳入の大幅な増加は見込まれないため、引き続き限られた財源の効果的・効率的な配分や税徵収により、財政基盤の強化に努める必要がある。

また、令和2年度の経常収支比率は92.6%と、公債費や繰出金など歳出経常経費の影響のため、依然として高い水準であり、県内の市町平均を上回っている状況である。

今後は起債抑制や業務の効率化・集約化等による事業計画の見直しなど、後年度への負担を十分考慮した財政運営に努める必要がある。

表 1-2(1)市町村行財政の状況

(単位：千円、%)

区分	平成22年度	平成27年度	令和2年度
歳入総額A	14,863,597	14,737,225	17,812,610
一般財源	8,337,993	8,294,033	8,157,598
国庫支出金	2,299,455	1,039,396	4,319,851
都道府県支出金	1,486,259	1,164,899	1,786,855
地方債	1,268,700	2,336,600	1,440,250
うち過疎対策事業債	0	1,882,800	871,250
その他	1,471,190	1,902,297	2,108,056
歳出総額B	14,578,592	14,354,176	17,352,711
義務的経費	5,285,121	5,544,006	6,060,405
投資的経費	3,920,926	1,191,824	2,355,373
うち普通建設事業	3,920,076	1,191,824	2,211,753
その他	5,372,545	7,618,346	8,936,933
過疎対策事業費	-	1,946,296	1,374,897
歳入歳出差引額C(A-B)	285,005	383,049	459,899
翌年度へ繰越すべき財源D	61,364	104,796	61,180
実質収支 C-D	223,641	278,253	398,719
財政力指数	0.32	0.34	0.34
公債費負担比率	13.8	14.8	18.3
実質公債費比率	11.4	6.9	10.0
起債制限比率	8.4	-	-
経常収支比率	79.8	86.4	92.6
将来負担比率	32.1	3.4	4.3
地方債現在高	15,365,640	14,235,946	13,775,149

表 1-2(2) 主要公共施設の整備状況

区分	昭和 55年度末	平成 2年度末	平成 12年度末	平成 22年度末	令和 2年度末
市町村道					
・改良率(%)	36.8	59.8	88.3	90.5	91.1
・舗装率(%)	69.6	72.5	94.6	95.5	98.7
農道					
・延長(m)	222,895	194,383	394,142	328,075	363,349
・耕地1ha当たり農道延長(m)	38.1	31.0	64.3	55.1	62.0
林道					
・延長(m)	22,628	18,633	19,990	20,259	18,509
林野1ha当たり林道延長(m)	28.8	22.1	24.4	22.7	17.5
水道普及率(%)	99.4	99.8	99.8	99.8	99.8
水洗化率(%)	-	2.6	17.0	41.3	59.5
人口千人当たり病院、診療所の 病床数(床)	-	-	30.5	31.4	30.6

(4) 地域の持続的発展の基本方針

本町では、まちづくりの将来像である「人と大地が うるおい 輝く 豊穰のまち」の実現を目指し、過疎地域の人々、自然環境、伝統文化などの地域の持つ資源を活用した地域づくりを展開することにより、「地域の一体化」と「地域全体の発展」という新たな視点からのまちづくりを推進していくこととする。

これらを実現するため、次の6つの柱を基本方針としてまちづくりを推進する。

① ゆとりある快適な住みよいまち【町の基盤整備】

町の一体化を強化するために道路網の整備や高度情報化を推進し、住民生活の利便性を高め、誰もが安心して、心にゆとりとうるおいをもって生活できるような、美しく快適な住みよいまちづくりを目指す。

② 健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】

保健・福祉・医療の連携を強化し、きめ細かい保健福祉施策を推進する。

将来を担う子どもたちを安心して健やかに育てることができる環境づくりと高齢者や障がい者がいきいきと生活できるまちづくりに努め、すべての人の人権が尊重され、しあわせな生活を送ることができる社会の実現を目指す。

③ 活気と魅力のある豊かなまち【産業の振興】

地域特性を生かした農林水産業・商工業の振興を図る。

また、特産加工品の創造等付加価値づくりに取り組み、新たな地域の活力を創造する。さらに、各種観光施設の充実、整備やネットワークを拡充するとともに、効果的なＰＲに努め、県内外からの集客力を高めることで、活気と魅力あるまちを目指す。

④ 個性豊かな人と文化を育むまち【教育文化の向上】

住民だれもが生きがいを見いだし、さらにその人ならではの創造性を輝かせることができるよう生涯学習を積極的に推進する。

そのために、将来を担う幼児や児童・生徒を、個性豊かにのびのびと育む環境を整えるとともに、子どもから高齢者まで、生涯学ぶ姿勢を支援する各種施設や地域イベントを推進する。また、それぞれの地域の歴史や伝統・文化を次世代に継承するとともに、新たな地域文化の創造に努める。

⑤ 自然環境と共生するまち【自然環境の保全】

地域の貴重な環境資源である有明海や農地、杵島山等の恵まれた自然環境を次世代に引き継ぐため、自然環境と共生した循環型社会を構築し、魅力ある居住環境を守る。

⑥ 参加と協働で築く町民主体のまち【町民参加・町民協働】

住みよい開かれた町をつくるため、一人ひとりが開かれた明日の郷土を築くという意識を持ち、住民と行政が共に考え、共に行動することができる仕組みを整え、住民主役のまちづくりを推進する。

また、社会構造や生活形態の変化に伴い、多様化・複雑化する住民ニーズに対応できる行政組織の構築と効率的な財政運営に努める。

(5) 地域の持続的発展のための基本目標

本町では、平成27年11月に策定し、令和7年3月に改定した「白石町人口ビジョン」において、目標人口を以下のとおり定めている。

地域の持続的発展のための基本目標

○人口

年度	令和12年 (2030年)	令和27年 (2045年)	令和47年 (2065年)
地域活性化センター推計	18,993人	13,678人	8,014人
目標	19,513人	15,726人	11,791人

(6) 計画の達成状況の評価に関する事項

達成状況の評価については、本計画の目標値は「第3期白石町まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「白石町人口ビジョン」に基づいていることから、外部有識者を交えた「白石町まち・ひと・しごと創生推進会議」において毎年度実施する。

(7) 計画期間

計画期間は、令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5年間とする。

(8) 公共施設等総合管理計画との整合

白石町公共施設等総合管理計画における基本的な考え方としては、【町民サービスが著しく低下しないように、「持続的な行財政運営」と「適切な公共サービスの提供」の両立を基本目標とする】としており、本計画においてもこの考え方沿った公共施設の機能や配置の適正化及び総量縮減を推進することにより、財政負担を軽減し平準化を図る。また今後も保有していく施設については、長寿命化や機能の確保を目指す。

2 移住・定住・地域交流の促進、人材育成

(1) 現況と問題点

本町の人口は減少傾向にあり、今後もその傾向は続いていると予想している。人口減少は全国的な傾向であるが、本町においては、若い世代が都市部に流出する社会減と、出生率の低下という自然減が顕著であり、人口減少が続く要因となっている。

人口減少が続くと、地域コミュニティ機能が低下し今までどおりの住民生活を維持することが困難となることが懸念されるため、移住者に対する支援や定住者を増やす取り組みを強化する必要がある。

町内の空き家数については近年増加傾向にあり、適正な管理がなされていない空き家も目立っている。管理不全の空き家は、周囲の環境等に様々な悪影響を及ぼすことから、所有者等に対し適正な管理が求められる。その上で、適正に管理されている空き家等については、空き家・空き地バンク制度を活用するなど、移住・定住の受け皿としての有効活用が求められている。

地域間交流の促進における「まちおこし事業」については、町の特産物の宣伝や都市の人々と町民の出会いを通して白石町の良さと魅力をPRすることにより、町民自らも町に誇りを持ち積極的にまちづくりに参加してもらうことを目的としている。今後も更なる各地域の各種団体間などの交流を深めるためには、団体のリーダー交歓会などを実施し、地域活動を促進することが重要であり、こうした活動機会の充実、及び気軽に参加出来る環境づくりに努める必要がある。また、単発的な開催ではなく、継続して滞在型交流や体験交流などを開催することで、地域の魅力を発信し、都市住民の往来や定住に結びつくよう努めることも重要である。

人材育成については、若年者に対し産学官等が連携して地域に対する誇りや自信を持つ取り組みを行い、将来的に町内に居住し県内で就職する、または町外に居住しても町内で就職する等の地域に根ざした人材の育成が課題となっている。

令和7年度から運用する「ジムナスティクスホール白石」は、九州最大級を誇る体操競技専用施設であり、全国からアスリートが集う拠点となっている。現状では専門的に体操競技に取り組む学生の居住場所や、全国から合宿に参加する競技者のための宿泊施設等が整備されておらず、町内への人口流入及び地域経済への波及が伸び悩んでおり、これらの受け皿の整備が喫緊の課題となっている。

(2) その対策

① 移住・定住の促進

佐賀県や認定NPO法人ふるさと回帰支援センター等と連携しながら、本町の魅力を移住フェアやイベントなどで情報発信することで、関係人口の増加および移住の促進を図る。

また、移住や定住の受け皿となる空き家・空き地バンク制度を充実させ、制度を活用

した移住者に対し、空き家の改修費用や、空き地への住宅新築に対する助成を行い、移住先として選ばれる白石町を目指す。

管理不全の空き家については、白石町空家等対策計画に基づき、所有者等に対して問題解決に向けて適正な助言・指導を行う。

② 地域交流の促進

近年、自然豊かな農山漁村で休暇を過ごしたいという人々が増え、グリーンツーリズムが提唱されている。豊かな自然、資源、伝統ある文化を活かし、都市住民と地域住民との交流を通して、地域社会の活力を育む必要がある。通年的な滞在型交流や体験交流を実施し、それに必要な施設の整備や施策の実施を行うとともに、道路利用者が安心して利用できる休憩施設機能をあわせた新たな地域活力の創出のための施設として道の駅しろいしを活用し、地域交流の促進を図る。また、ケーブルテレビやインターネット等を活用し、総合的な生活関連情報や産業・文化情報を効果的に収集・提供することによる新たな連帯・連携意識の醸成と、情報による地域間交流の促進も図っていく。

③ 人材育成

佐賀農業高等学校および白石高等学校が、町内において産学官等が連携する取組を実施する場合に、取組に要した費用の一部を助成する。町内にある高等学校の生徒が町内企業等と連携する取組を行うことにより、将来的な関係人口の創出や地元定着、および郷土愛の醸成を図る。

④ スポーツを契機とした移住促進

ジムナスティクスホール白石を中心に、専門的に体操競技に取り組む学生のための下宿所や全国から合宿に参加する競技者のための宿泊施設等の整備を行い、地域の高校やスポーツ団体、地域クラブ等との連携によりスポーツを核とした包括的な地域コミュニティ交流施設の整備を推進する。若年層の地域への流入と将来的な定住につながる人口対策、スポーツを通じた地域活性化を図るとともに、地域経済への波及を目指す。

(3) 計画

事業計画（令和8年度～令和12年度）

持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体
2 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	(1)移住・定住	アスリート移住支援プロジェクト	町
	(4)過疎地域持続的発展特別事業		
	・移住・定住	空き家・空き地バンク事業	町
		移住・定住促進事業	町
		住まいる“しろいし”応援事業	町
		東京圏在住者移住支援事業	町
	・地域間交流	まちおこし事業	町
	・人材育成	若年者地元定着促進事業	町
	・その他	婚活サポート事業	町
		結婚新生活支援事業	町
(5)その他	公共施設等総合管理計画事業	町	

(4) 公共施設等総合管理計画との整合

白石町公共施設等総合管理計画における基本的な考え方としては、【町民サービスが著しく低下しないように、「持続的な行財政運営」と「適切な公共サービスの提供」の両立を基本目標とする】としており、本計画においてもこの考え方沿った公共施設の機能や配置の適正化及び総量縮減を推進することにより、財政負担を軽減し平準化を図る。また今後も保有していく施設については、長寿命化や機能の確保を目指す。

3 産業の振興

(1) 現状と問題点

① 農業

本町の農業は、平坦で肥沃な土壤条件を活かし、米、麦、大豆を基幹にタマネギ、レンコン、キャベツ、レタスなどの露地野菜の大規模土地利用型農業やイチゴ、アスパラガスなどの施設園芸が盛んな地域である。さらに、肉用牛の肥育など畜産業も行われており、複合的な農家経営で高い農業生産を誇り、県内においては有数の食料生産基地という位置付けにある。

しかし、近年の農業を取り巻く情勢は厳しく、米などの農産物需給の不均衡、担い手の高齢化による農業従事者の減少、経営規模拡大の遅れ、農産物価格の低迷や多発する大雨などの自然災害、高温・病害虫による収量・品質低下など多くの課題を抱える中、集落経営体の法人化による経営力の向上と担い手となる認定農業者及び認定新規農業者の育成確保など、徐々にではあるが強い農業づくりが育成されつつある。

農産物の安全性については、消費者の多大な関心があり、食料生産基地としてはより一層の意識改革と指導の徹底が求められている。さらに従来からの米政策の見直しが行われている情勢のなかで、今後の農業生産・流通・販売体制も変革の時期にあると考えられる。

このような中で、町の発展に大きく寄与してきた農業を今後も町の基幹産業として振興していくためには、担い手の育成に力を入れ、自然豊かな農村を守りながら、高品質な作物を供給することはもちろんのこと、多様化する消費者ニーズや、今後到来する国際的な価格競争にも対応しうる農業に育っていくことが重要である。

② 林業

本町の森林面積は総面積の10.6%に当たる1,056haで、小規模ながら地質や気候条件には比較的に恵まれている。民有林面積は881haで、そのうちスギ・ヒノキを主体とした人工林の面積は389haであり、人工林率は44.1%と県平均67.1%より下回っている。町の西部に森林が存在しているが、35年生以下の若い林が105.7ha、27.2%と民有人工林の半分以下であることから、今後は保育及び間伐を適正に実施していくことが重要である。

しかし、林業を取り巻く情勢は厳しく、収益性の悪化、木材価格の長期低迷、労働力の高齢化や後継者不足など多くの問題が表面化し、林業そのものに対する魅力が薄れているのが現状である。

このような状況に対応するため、林道等の生産基盤の整備、生育不良の森林から適地樹種への転換、担い手の確保・育成などを推進している。

また、環境問題の深刻化やエネルギー問題など環境意識が高まるなか、安全で快適な生活のためには、森林の持つ自然環境機能は必要不可欠なものであり、後継者の確保により森林の再生を図ることは、町の重要な課題のひとつである。

③ 水産業

有明海は、潮の干満の差が大きく、干潮時には有明海特有の広大な干潟ができる、そこに河川から流入する水は栄養が豊富で、ムツゴロウ、ワラスボ等が生育する漁場となっている。また、ボラ類、グチ、コノシロ、エビ、アゲマキ、サルボウ、カキ、アサリ貝等多種にわたる魚介類が水揚げされており、これらは有明海の珍味として好まれている。

本町の水産業の基幹であるノリ養殖業を取り巻く情勢は、設備経費の増大、就業者の高齢化、後継者の不足、有明海の環境悪化など多くの問題により極めて厳しい状況にある。これらの問題に対処するため、養殖管理の適正化、良質製品の生産と適正規模への誘導、ノリ養殖とカキ養殖等の複合経営等による経営の安定化に積極的に取り組む必要がある。

海面漁業については、アサリ、サルボウなどの魚介類の漁獲量減少などが漁業経営を不安定にしており、水産資源とそれを育む漁場環境の適切な管理・保全による漁業経営の安定化の促進がこれまで以上に必要となっている。

漁港施設整備については、漁家の生産基盤でありこれまで整備を進めてきたが、今後も高齢者や女性が安心して働くことができるよう、安全性、機能性、快適性などの就労環境の整備等に配慮した「地域水産業の拠点」としての施設整備並びに漁港施設の老朽化の急速な進行及び更新費用の増大に対応した長寿命化対策が求められている。

また、有明海の干潟自体が貴重な財産であり、漁港施設等を活用し、民間活力を導入して海業の推進を図ることも、今後の課題の一つである。

④ 商工業

本町の商業は、そのほとんどを町内購買力に依存している。しかし、近年の景気後退や、経営主の高齢化、後継者不足などにより、休・廃業店が増加し、全体的に散在化の傾向にある。さらに、近隣市町への大型店の進出やネットビジネスの進展、消費者ニーズの高度化などにより、町内の購買力が町外へ流出する傾向が強まっている。

町内商業者や商工会においては、ポイントカードやプレミアム商品券の発行など独自の創意工夫により地域経済の活性化に取り組んではいるが、なかなか効果が上がらないのが現状である。

今後も、消費の多様化・個性化が一層進むことが予想され、このような動きに対応するためには、商店街の再編を進める一方、経営者の育成と商業団体の組織化により、消費者ニーズに対応した活気とにぎわいのある商店街づくりが必要となっている。

工業について、平成5年に食品製造業の企業が進出して以降、本町には主だった企業

の進出がなく、工業の振興や町内への雇用の場の確保の観点からも企業誘致の推進が求められている。

製造業の企業誘致には、企業進出の受け皿となる産業用地の確保が必要となるが、町で産業用地を造成することは地理的条件や法規制条件を考慮すると非常に困難であるため、産業用地となり得る民間用地を活用しながら、誘致活動に努める必要がある。また、近年働き方が多様化する中で、都市部に集中していたＩＴ関連企業の地方移転や、サテライトオフィスを開設する動きが活発となっている。本町においてもＩＴ関連企業の誘致について、調査や検討を進める必要がある。

⑤ 観光

歴史・文化と自然豊かな白石平野と杵島山系、ムツゴロウで有名な有明海などの特有の資源を活用しながら、「むつごろうカントリークラブ」「スカイパークふれあい郷」「しろいしパークゴルフ場」等のレクリエーション施設も観光資源として活用を図ってきた。

また、「しろいしへったんこ祭」や「歌垣の郷ロードレース大会」等、温暖な気候に恵まれた自然や特産物を生かしたイベントを行い交流人口の拡大も図ってきた。

令和元年6月の道の駅しろいしのオープン以降、町への来訪者は増加しているが、他のスポットへの周遊はできていない状況であり、如何にして道の駅しろいしを起点として町内を周遊してもらうかが課題となっている。

⑥ 地場産業の振興及び起業の促進

これまでの本町の産業は、生産・流通・加工・消費活動等に対する検討を同一業種内で行っている傾向があった。生産性や収益性の向上に対する検討も同様の事が言える。

しかし、消費者のニーズは多様化しており、例えば、農業就業者だけというような同一業種だけでは対応できない状況となっているため、6次産業の推進を継続し、さらなる生産性の向上、地場産業の振興や起業の促進を図ることが求められている。

（2）その対策

① 農業

農業の生産性の向上と農業構造の改善を図るため、水資源の確保に努めるとともに、土地基盤及び施設整備による農業生産基盤の整備や機能回復を進める。

肥沃な土壤条件を活かしたタマネギ、レンコン、キャベツ、レタスなどの露地野菜や新しいシステムを取り入れた施設園芸への施設・機械整備取組への支援を行ない園芸農業産出額の向上を図る。

また、肉用牛等の畜産業に対しては新しい技術導入、ブランド化の確立によるイメージアップ等により、付加価値を高めた農産物の販売促進や経営基盤の強化・拡大を図る。

また、イチゴ、ぶどう等の園芸作物についてはリース方式の園芸団地を整備し、新規就農者や規模拡大希望者の農地確保を支援するとともに、技術面・経営面での支援体制を整え産地の活性化を図る。

さらに、米・麦・大豆については、国の食料・農業・農村基本計画により個別経営体への農地の集積・集約にあわせて、集落営農法人の育成・経営強化をさらに推進し、農業経営の安定に努める。

また、次世代を担う若手経営者の育成、新しい特産物の開発、各種関係団体への支援等を積極的に推進する。あわせて、農業を支えている女性や高齢者においても、その感性や消費者に近い感覚を農業経営に活かすため、家族経営協定締結などを推進し積極的な経営への参画を図る。

② 林業

森林の持つ水源涵養機能、土砂流出防止、保養などの公益的機能を高めるため、森林資源の保全と多面的な活用を図る。

また、重要な生産基盤である林道・作業道網を整備し、生産活動の円滑化、効率化を図ると共に、林業従事者の高齢化に対応するため、森林組合を中心として担い手の確保・育成に努める。

森林の健全な育成を図るため、計画的な森林施業を推進するとともに、保安林及び生活環境保全林の保全、伐採地への植栽、適正な樹種への転換など計画的な森林の整備と保育に努める。

③ 水産業

有明海の代表的な海産物である海苔の品質向上を図るため、現在、実施されている集団管理をさらに推進すると共に、品質・安全・衛生等のハイレベル化を追求した生産システムの構築を支援し、経営の効率化と安定を図る。

稚貝の沈着促進、海底耕耘等により、水産資源とそれを育む漁場環境の適切な管理・保全を図る。

また、漁港や水産関連施設の整備等によって、良質な水産物を安全で効率的に供給し、就労環境の向上及び漁村の総合的な振興を図る。

有明海産水産物のブランドイメージの形成に取り組むとともに、多様化する消費者ニーズに対応した流通等の体制整備を促進する。

④ 商工業

商業については、消費者ニーズを的確に把握した個性的な店づくりや経営者の育成を支援するとともに、地域商業団体の支援に努め、人とのふれあいを大切にし、地域に密

着した魅力ある商店街の振興を図る。そのための中核的な役割を担う商工会の育成に努め、商工業の活性化に向けた各種活動の一層の活発化を推進する。

工業については、地域経済の活性化を図るために既存企業の育成・支援を行うとともに、地元の特産物を生かした食料品工業の育成に努める。

佐賀県や県内20市町で構成する佐賀県企業立地推進協議会と連携しながら、企業訪問を実施し、業界動向や設備投資の情報収集をすることにより、本町への企業誘致の機運醸成を図る。

産業用地の確保について、引き続き適地と思われる民間用地の探索を行うとともに、学校再編後の跡地等の公共用地を産業用地として活用できないか検討を行う。なお公共用地を産業用地とする場合は、必要に応じて接続道路や排水路の整備等の周辺整備を検討する。

I T 関連企業の誘致について、受け皿となる企業のオフィスとして活用できるような物件を探査し、企業に紹介出来る物件の確保に努める。

また、本町へ進出を検討する企業に対する進出の後押しの一つとして企業誘致に関する補助制度（設備投資額や新規地元雇用者数に応じた補助金等）の制定を検討する。

⑤ 観光

新たな観光スポットである道の駅しろいしを核に、本町の持つ有明海、白石平野、杵島山の豊かな自然や歴史・文化等の観光資源のネットワーク化を図り、魅力あふれるふるさとづくりを推進する。

また、令和6年12月に設立した（一社）しろいし町観光協会と連携を図り、S N S、観光パンフレット、広報、マスメディアなどを通じて、本町の良さを広くアピールすることにより、交流人口の拡大を図る。加えて、地の利と地域資源を生かし、「食」と「農」をテーマにした農業観光コンテンツ（商品）の創出を通じて、観光消費を促進する新たな取り組みを開拓し、体験型観光やブランド農産物を生かした食体験を通じて、地域経済の活性化と観光消費額の向上を目指す。

⑥ 地場産業の振興及び起業の促進

これまでに開発された6次産品を本町の新たな特産品と捉え、販路を拡大し、本町のPRに繋げる。

特に安全で安心なものを消費者に提供し、町内産物の良さを広く宣伝するための拠点として道の駅しろいしや各直売所の活性化を喚起していく。

また、今後も起業者と農林水産業者等が連携して、地域の農畜産物や魚介類等を活用した加工品の商品化や付加価値を高めるためのブランド化、新規農産物の産地化を目指した支援等を行い、過疎地域における起業の促進を図る。

(3) 計画

事業計画（令和8年度～令和12年度）

持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体
3 産業の振興	(1) 基盤整備		
	・農業	国営筑後川下流白石土地改良事業 筑後川下流土地改良事業 用排水施設整備事業 農道・農作業道整備事業	国 国・県 県・町 町
	(2) 漁港施設	漁港整備事業（住ノ江・新有明）	町
	(3) 経営近代化施設		
	・農業	さが園芸888整備支援事業 産地生産基盤パワーアップ事業 さがの稼げる水田農業推進事業 肥育素牛生産拡大施設等整備事業 白石町産飼料増産総合対策事業 畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業 死亡獣育処理対策事業費補助金 畜産経営安定支援事業	営農集団 営農集団 営農集団 営農集団 営農集団 営農集団 営農集団 営農集団
	・流通販売施設	第2期道の駅しろいし整備事業	町
	(10) 過疎地域持続的発展特別事業		
	・第1次産業	しろいし農業塾	町
	・企業誘致	企業誘致対策推進費	町
	・その他	ふるさと応援事業 しろいしブランド確立対策事業 新規農産物作付拡大推進事業	町 町 町
	(11) その他	公共施設等総合管理計画事業	町

(4) 産業振興促進事項

① 産業振興促進区域及び振興すべき業種

産業振興促進区域及び同区域において振興すべき業種については、以下のとおりとする。

産業振興促進区域	業種	計画期間	備考
白石町全域	製造業、農林水産物等販売業、 旅館業、情報サービス業等	令和8年4月1日～ 令和13年3月31日	

② 当該業種の振興を促進するために行う事業の内容

上記「(2)その対策」及び「(3)計画」のとおり。

(5) 公共施設等総合管理計画との整合

白石町公共施設等総合管理計画における基本的な考え方としては、【町民サービスが著しく低下しないように、「持続的な行財政運営」と「適切な公共サービスの提供」の両立を基本目標とする】としており、本計画においてもこの考え方沿った公共施設の機能や配置の適正化及び総量縮減を推進することにより、財政負担を軽減し平準化を図る。また今後も保有していく施設については、長寿命化や機能の確保を目指す。

4 地域における情報化

(1) 現状と問題点

① デジタル化の推進

高度情報化社会の発展による情報通信インフラの高速・大容量化や、パソコン・携帯電話・スマートフォン等の普及率の上昇により、情報通信技術（ＩＣＴ）は大きく進展し、社会経済活動や、日常生活において必要不可欠な手段となり、個人や企業が場所や時間を問わず様々な状況で情報を得ることが可能となっている。

一方、少子高齢化の進む本町においては、ＩＣＴの利活用だけでは広く情報を得ることが難しい高齢者に対する配慮は欠かすことはできず、また、国の施策で進める市町村業務のデジタル化による各行政システムは、「デジタルガバメント実行計画」で示されたところであり、本町に合ったデジタル社会の構築はこれからの展開である。今後は「あらゆる手続が役場に行かずにできる」「必要な給付が迅速に行われる」など、利用者がサービスの恩恵を実感できる施策の実現が必要である。

② 防災対策における情報化

防災体制における情報化については、防災行政無線の整備や各家庭への戸別受信機の設置により整備体制は着実に整えつつある。

しかしながら、近年の大規模化する台風や豪雨災害に伴い、安心・安全な生活基盤確保への強いニーズから災害時における有効な情報発信の多重化に向けた取組みが必要である。

③ 情報通信及び情報化の推進

本町の電気通信施設等の情報化の現状は、防災情報の伝達手段として、平成18年度に防災行政無線の整備を行い、平成22年度に白石町情報基盤整備事業により各戸への情報伝達網の整備を行った。

白石町情報基盤整備事業では、ブロードバンド未整備地域において光ケーブル等による高速大容量通信の環境整備と、地上デジタル放送の視聴環境の整備を行っているが、多様化する町民のニーズに応えるため、引き続き通信環境の強化を図っていく必要がある。

さらに近年、超高速の移動通信システム「5G」や、現行のハイビジョン映像を超える超高画質の映像「4K・8K」の普及が進んできており、より高速大容量のデータ通信が可能な情報基盤の整備や、それに伴いより利便性の高いサービスの提供が望まれている。

(2) その対策

① デジタル化の推進

「デジタルガバメント実行計画」および「白石町DX推進方針」に基づき、業務のデジタル化を進める。

また、単にデジタル化を進めるだけでなく、住民がデジタルサービスを実際に利用して便利さを実感できるような、暮らしやすい社会の実現を目指す。

具体的な施策としては、行政手続のオンライン化による住民の利便性向上や、業務システムの自動化等による業務効率化を推進する。

一方、ICTは利用者にとって便利な反面、これを悪用したトラブルや犯罪、複雑化・高度化するサイバー攻撃等の増加が社会問題化しており、適切な情報セキュリティ対策を講じていくことが重要である。そのためにも、業務システムにおける情報セキュリティポリシーへの対応はもとより、住民や企業等に対して情報セキュリティの重要性や情報モラルについての周知啓発、高齢者等におけるデジタルデバイド（情報格差）の解消に向け情報リテラシー教育などの充実を図る。

また、既存のシステムに係る維持運営費については、費用対効果の観点から情報システムの標準化・共通化等による効率化を進め経費削減に努める。

教育の場においても、GIGAスクール構想で導入した「児童生徒1人1台端末」を活用し、今後は、教職員への研修の実施等により効率よく授業等で活用していくよう支援に努める。

② 防災対策における情報化

全国で多発している自然災害の教訓をもとに、非常時における住民の避難を最優先とした対策を迅速・確実なものとするためにも、リアルタイムな防災情報の収集と、多くの手段で発信できるような防災情報システム整備など、情報発信の多重化に対応した伝達体制の整備を行う。

③ 情報通信及び情報化の推進

インターネットやケーブルテレビ網等の情報通信技術を活用し、日常生活のあらゆる面において情報伝達の迅速化や利便性の向上を図るため、民間通信事業者と協力しながら、より高速で大容量が送受信できる情報通信ネットワークの整備を行いながら、利活用を促進する。

また、行政手続におけるオンライン化と合わせて、保健・福祉・医療・教育・産業等の各分野においても情報通信ネットワークの有効活用に努めるとともに、テレワークの活用や業務環境のWi-Fi化等、住民、職員のだれもが利用しやすいシステムづくりを推進するものとする。

(3) 計画

事業計画（令和8年度～令和12年度）

持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体
4 地域における情報化	(1) 電気通信施設等情報化のための施設		
	・防災行政用無線施設	防災行政無線事業	町
	・ブロードバンド施設	情報基盤整備事業	町・民間
	・その他の情報化のための施設	防災情報システム整備事業	町
	(2) 過疎地域持続的発展特別事業		
	・デジタル技術活用	DX推進事業	町
	(3) その他	公共施設等総合管理計画事業	町

(4) 公共施設等総合管理計画との整合

白石町公共施設等総合管理計画における基本的な考え方としては、【町民サービスが著しく低下しないように、「持続的な行財政運営」と「適切な公共サービスの提供」の両立を基本目標とする】としており、本計画においてもこの考え方へ沿った公共施設の機能や配置の適正化及び総量縮減を推進することにより、財政負担を軽減し平準化を図る。また今後も保有していく施設については、長寿命化や機能の確保を目指す。

5 交通施設の整備、交通手段の確保

(1) 現状と問題点

① 町道・農道・林道の整備

本町の道路網は、国道207号、国道444号、県道武雄福富線および令和3年7月に開通した有明海沿岸道路の4路線が基幹道路として骨格をなしている。

国道207号は、町の中央を南北に縦断し、北は江北町を経由して佐賀市に伸び、南は鹿島市を経由して長崎県に達する広域幹線道路であるが、歩行者等の交通安全対策が不十分であるため、今後は歩道整備の促進が必要である。国道444号は、町の東側を南北に縦断し、北は小城市を経由して佐賀市へ伸び、南は鹿島市へつながる幹線道路である。有明海沿岸道路は、町の東側を国道444号と並行して南北に縦断する自動車専用道路であり、町内においては、佐賀福富道路区間が開通している。今後は、鹿島方面へと延伸する福富鹿島道路区間の整備が進められる計画である。県道武雄福富線は、町の北側を東西に横断する主要幹線であり、有明海沿岸道路の福富ICへと繋がるアクセス道路としても利用されている。これらの主要幹線に県道、町道さらには農道、林道が一体となり、町内の交通網を形成している。

町道の整備については、今後も整備が進められる有明海沿岸道路を含む4路線の基幹道路を軸とした、町内道路交通の円滑化を図るための道路ネットワーク整備、学校の統廃合に伴い再編される通学路の歩道整備や安全対策等、道路利用者の安全確保や利便性向上を図るために、長期的視野に立った道路整備を進めていく必要がある。

農道の整備については、各種農道整備事業により計画的に整備が行われてきた。しかし、機械の大型化、施設園芸の普及により資材・産物運搬に支障をきたす所もあり、また農地の高度利用の面から、今後も計画的な農道の整備が必要である。

林道については、本町の林野面積が1,056haと町土の約1割を占めており、そのうち、民有林が881haと83.4%を占めることから、林業の基盤充実のためにも林道や作業道の整備は必要である。

② 公共交通機関の確保

白石町内の中央部をJR長崎本線が縦断しており、肥前白石、肥前竜王の2駅があるが、いずれの駅も普通列車のみが停車する駅となっている。

なお、1日当たりの乗車人数は、肥前白石駅が約630人、肥前竜王駅が約200人となっている。肥前白石駅の主な利用者は駅の近隣に所在する県立高校の生徒であり、鉄道の利便性向上や利用促進の取組を積極的に行う必要がある。

白石町内の路線バスは、祐徳バスが国道207号を通り、佐賀市から鹿島市を結ぶ1路線のみを、一日に7便で運行している。

国道207号沿線以外の地域では、平成17年度から町がコミュニティタクシー「いこ力一」2路線を運行している。また、町内を4地域に分けて、事前予約制で運行する「予

約制いこカー」を平成22年7月から開始している。

また、小城市と共同で運行を行っているコミュニティバス「あいのりタクシー」が、道の駅しろいしとＪＲ牛津駅を、国道444号を介して結んでいる。

近年の自家用車保有率の増加により、路線バスやコミュニティバス等においては利用者の減少が進んでおり、運行路線の廃止や減便、料金改定を余儀なくされているのが現状である。しかし、高齢者等の移動制約者にとって地域公共交通は、通院や買い物の足として不可欠であり、今後も地域住民のニーズにあった交通体系の維持・確保が求められており、地域の実情に応じた見直しを進めていく必要がある。

（2）その対策

① 町道・農道・林道の整備

国・県道および有明海沿岸道路への接続の円滑化や道路ネットワークの構築により社会・経済活動の活性化、地域の自立促進、地域間交流の促進を図る。

生活道路等においては、居住地区内の自転車、歩行者の利便性を図るための交通環境の整備を推進する。

交通基盤である高齢化する道路ストックに対応した計画的、効率的な管理を推進する。

② 公共交通機関の整備

町民の重要な足であるＪＲ長崎本線や国道を走る路線バスについては、町内の基幹的な公共交通機関として位置づけ、地域の活性化や高齢者等のための路線維持と運行便数の確保に努める。

また、これらの公共交通機関を補完するため、実施しているコミュニティバス・タクシー事業の地域の実情に応じた効果的な見直しや、基幹的な公共交通として位置付けるＪＲ江北駅との接続を目的とした地域間交通の運行を行うことで、全町的な公共交通空白地の解消を図るものとする。そのためには、利用者の増加に向け関係機関や利用者の利便性を考慮しながら創意工夫を行っていく。

(3) 計画

事業計画（令和8年度～令和12年度）

持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体
5 交通施設の整備、 交通手段の確保	(1) 市町村道	道路新設・改良事業 ・町道網代西多田線 ・町道西南共栄線 ・町道百貫古渡線 ・町道築切北川線 ・町道竜王線 ・町道太原小島線 ・町道深浦中央線 ・町道福吉5号線 ・町道新地方西部線 ・町道遠江搦2号線 ・町道遠江搦3号線 ・町道下区北区線 ・町道遠江搦6号線 ・町道住ノ江海岸線 ・町道今泉東線 ・町道西南線 ・町道第一東区線 ・町道今泉深通線 ・町道深通第3号線 ・町道古賀辺田線 ・町道室島坂田線	町
	・道路	道路改築・修繕事業 ・町道干拓線 ・町道大戸片町線 ・町道新拓本線 ・町道太原小島線 ・町道大戸第1号線 ・町道太原本線 ・町道古賀辺田線 ・町道代行西線 ・町道昭和搦旧堤防線 ・町道廻里津大和線 ・町道海蔵寺南北線 ・町道太原中一の籠線 ・町道順豊鹿清線 ・町道湯崎下蓑具線 ・町道住ノ江・北区線 ・町道臨港線	町
	・橋りょう	通学路整備事業 ・町道太原本線 ・町道築切北川線 ・町道太原上線 ・町道古賀辺田線 ・町道多田甘治線 ・町道甘治・中甘治線 ・町道寺新ヶ江線	町
	(9) 過疎地域持続的発展特別事業	道路メンテナンス事業（橋梁長寿命化事業）	町
	・公共交通	コミュニティタクシー運行事業 生活交通路線維持事業	町
	(10) その他	公共施設等総合管理計画事業	町

(4) 公共施設等総合管理計画との整合

白石町公共施設等総合管理計画における基本的な考え方としては、【町民サービスが著しく低下しないように、「持続的な行財政運営」と「適切な公共サービスの提供」の両立を基本目標とする】としており、本計画においてもこの考え方へ沿った公共施設の

機能や配置の適正化及び総量縮減を推進することにより、財政負担を軽減し平準化を図る。また今後も保有していく施設については、長寿命化や機能の確保を目指す。

6 生活環境の整備

(1) 現況と問題点

① 上水道施設

水道事業が直面する課題として、人口減少に伴う料金収入の減少や水道施設の老朽化などがある。これらの課題を解消するため、令和2年3月31日をもって白石町水道事業は廃止し、令和2年4月1日から多久市、武雄市、嬉野市、大町町、江北町、白石町及び西佐賀水道企業団の水道事業を統合し、佐賀西部広域水道企業団が水道事業を創設し経営を開始した。

水道事業が抱える課題については、水道事業の経営体である佐賀西部広域水道企業団と連携していくことが必要である。

② 下水道等汚水処理施設

令和6年度末の本町の汚水処理人口普及率（特定環境保全公共下水道、農業集落排水処理施設、合併浄化槽）は75.1%となっている。

本町においては、汚水処理施設の整備により各家庭から排出される生活雑排水等の公共用水域への流入は減少したものの、まだ汚水が未処理のまま公共用水域に流出するなど水質の汚濁が進んでいる。また、農村集落地区でも同様に農業用水等の水質汚濁や農業用排水施設の機能低下等により、生活環境が悪化しているのが現状である。

このため、家庭雑排水とし尿をあわせた汚水処理施設を全町的に整備し、居住区周辺の環境改善に努める事が急務となっている。

③ 廃棄物処理施設

近年の廃棄物処理を取り巻く状況は、人口減少に伴うごみ総排出量の減少傾向の一方で、ごみの質の変化や最終処分場の残余容量の逼迫といった課題に直面している。

こうした状況を踏まえ、本町では循環型社会形成実現や計画的な一般廃棄物処理の推進を図るため、令和6年3月に「第3次ごみ・生活排水処理基本計画」を策定し、安定的で効率的な適正処理に努めながら、ごみ減量化施策の実施、13品目の分別を通じたリサイクルの推進を行っている。

しかし、1人1日当たりのごみの排出量は、ほぼ横ばいで推移しており、より一層のごみ減量化やリサイクル推進への取組が求められている。

4市5町で構成される佐賀県西部広域環境組合のごみ処理施設「さが西部クリーンセンター」は平成28年1月から稼働を行っているが、ごみ処理に伴い発生する溶融飛灰を埋め立てている有田町の最終処分場が令和11年度で満杯となる見込みのため、次期最終処分場の整備が課題となっている。

④ し尿・浄化槽処理施設

1市3町で構成された杵東地区衛生処理組合が設置・運営していた旧施設（杵東地区環境センター）の老朽化に伴い、1市を除く3町の新たな杵組みで構成する杵島地区衛生処理場組合のし尿・浄化槽汚泥処理施設「杵島地区環境センター」が整備され、処理棟が令和4年4月から、管理棟は令和5年4月から供用開始され、現在に至っている。

⑤ 火葬場施設

3市4町で構成される杵藤地区広域市町村圏組合のうち3市3町の区域を対象として同組合が設置・運営する火葬場施設「杵藤葬斎公園」は、旧施設の老朽化のため、新「杵藤葬斎公園」として新たに整備が行われ、令和5年4月から供用開始されている。

⑥ 消防・防災施設

本町の消防体制は、非常備消防として、1本部・10分団で構成される消防団から組織されているほか、常備消防として、昭和48年に杵藤地区広域市町村圏組合で設置されている広域常備消防が設置されており、互いに連携して消火活動や防災活動を行っている。

しかし、消防団においては、人口の減少や就業構造の変化等により、団員の確保や昼間の消防力の維持等が問題となっている。また各消防分団の消防自動車や消防ポンプの更新や防火水槽、消火栓等の消防水利の充実も課題となっている。

本町では、防災全般の総合的な指針となる白石町地域防災計画について毎年度見直しを行っている。今後も、この計画に基づき、自主防災体制の整備促進と町及び防災関係機関、町民が一体となった総合的な防災体制を早期に確立するとともに、災害の未然防止に向けた治山・治水対策も進めていく必要がある。

⑦ 公営住宅

町営住宅は、9団地188戸を整備・管理しているが、昭和50年代に公営住宅の多くは建設され、建替の対象となる耐用の過半を経過した住棟は約9割に達し、老朽化が著しい状況である。建設から60年以上経過している白石地域内の馬洗住宅、船津住宅は入居者の退去後に用途廃止を行っており、また耐用年数の過半数を経過した住宅については外壁改修や屋上防水等の予防保全の考え方による改修を行っているが、長期修繕計画に基づいた効率的・計画的な改善事業を進める必要がある。

人口減少及び入居率の低下と厳しい状況にある中で、入居世帯の少子高齢化がすすみ、団地内のコミュニティ活動の衰退が進んでいくことが予測される。

本町における町営住宅においても、町内全域に点在しており、適切な維持管理を行っていく上でも住宅の再編・集約化を計画的に進めていく必要がある。

⑧ その他（治水・治山対策）

本町は、約85%が平坦地で、有明海の満潮時にはほとんどが海面下という低平地帯で

あり、北と南を川に挟まれており常に水害の危険にさらされている。

町内の河川については、有明海の潮の干満差が大きいため感潮河川となっており、河岸には有明海より遡上する浮遊粘土（ガタ土）が堆積している状況である。

このような特性に対し、治水対策として河川激甚災害対策特別緊急事業、地盤沈下対策河川事業、高潮対策事業等により河川整備が行われてきた。これらの事業により、家の浸水被害、道路の冠水は徐々に解消されてきたが、近年の豪雨被害等、まだ一部の地域では浸水被害の解消が図られていない状況にある。

また、河川施設の老朽化及び近年の地球温暖化による気候変動への対応など、治水対策が更に重要となっている。

（2）その対策

① 上水道施設

安全で安心な水道水を安定して供給できるよう、水道事業の経営体である佐賀西部広域水道企業団と連携していく。

② 下水道等汚水処理施設

白石町汚水処理整備構想を基本に、地域にあった最適な汚水処理施設の整備を経済的、効率的に取り組むとともに下水道事業の健全化に努めている。

特定環境保全公共下水道事業については、平成20年7月に事業認可を得て整備に着手し、平成25年12月に供用開始し、計画区域を137haから89haへ縮小し、令和6年度までに整備完了した。

また、農業集落排水事業については、5地区（下区地区、住ノ江地区、牛屋西分地区、牛屋東分地区、須古地区）254.2haの整備を完了している。

上記集合処理区域においては、処理施設の適正な維持管理と接続加入促進に努める。集合処理区域以外の区域においては、公共用水域の水質改善のため合併浄化槽の推進を図っていくため、個人設置に対する設置補助を行っていく。

③ 廃棄物処理施設

リフューズ、リデュース、リユース、リサイクルの4R運動を推進する中で、家庭や事業所における取組みへの啓発活動を積極的に行い、ごみを出さないライフスタイルへ転換する気運を醸成する。

ごみ処理施設については、管理運営主体である佐賀県西部広域環境組合と連携し、適正な維持管理及び運営に努めるとともに、次期最終処分場の整備については、令和8年度末までに候補地の選定が行われ、最短では令和15年度末までに新たな最終処分場の整備が予定されている。

④ し尿・浄化槽処理施設

し尿・浄化槽処理施設については、管理運営主体である杵島地区衛生処理組合と連携し、適正な維持管理及び運営に努める。

⑤ 火葬場施設

火葬場施設については、管理運営主体である杵藤地区広域市町村圏組合と連携し、適正な維持管理及び運営に努める。

⑥ 消防・防災施設

消防自動車や消防ポンプ等については、経年劣化により機能が低下していくため、耐用年数等を考慮し隨時その更新にあたる。

地域防災計画に基づき、町全体での総合的な防災体制の確立を図る。特に町民の防災意識の啓発や、地域防災の要となる自主防災組織の育成を推進する。

また、水害や土砂災害を未然に防止するため、関係機関との連携のもと、土砂災害危険区域やハザードマップの周知を行うとともに、河川の改修や急傾斜地の崩壊防止など、治山・治水対策を促進する。

⑦ 公営住宅

「白石町公営住宅等長寿命化計画」などに基づき、住宅の建替え及び改修・改善を実施するとともに、管理戸数の適正化を図る。

また、生活様式の多様化や生活水準の向上などのニーズに対応した良質な住宅を供給するとともに、高齢者や障がい者、ユニバーサルデザインの考え方配慮した安全で快適な住環境の整備を図る。

⑧ その他（治山・治水対策）

六角川や塩田川流域など、町内における内水氾濫の被害軽減について、令和4年度策定した「流域治水対策計画」に基づき、関係機関と連携し、内水対策を実施している。また、近年の大雨等による急傾斜地の崩壊防止についても、治山対策を促進していく。

(3) 計画

事業計画（令和8年度～令和12年度）

持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体
6 生活環境の整備	(2) 下水処理施設		
	・公共下水道	特定環境保全公共下水道整備事業	町
	・農村集落排水施設	農業集落排水機能強化事業	町
	(3) 廃棄物処理施設		
	・最終処分場	最終処分場整備事業	一部事務組合
	(5) 消防施設		
	消防車両整備		町
	消防ポンプ整備		町
	格納庫整備		町
	(6) 公営住宅	公営住宅ストック総合改善事業	町
(7) 過疎地域持続的発展特別事業			
・環境		空家対策費	町
(8) その他		治山・治水対策事業	町
		道路新設・改良事業（文化通り）	町
		公共施設等総合管理計画事業	町

(4) 公共施設等総合管理計画との整合

白石町公共施設等総合管理計画における基本的な考え方としては、【町民サービスが著しく低下しないように、「持続的な行財政運営」と「適切な公共サービスの提供」の両立を基本目標とする】としており、本計画においてもこの考え方へ沿った公共施設の機能や配置の適正化及び総量縮減を推進することにより、財政負担を軽減し平準化を図る。また今後も保有していく施設については、長寿命化や機能の確保を目指す。

7 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

(1) 現況と問題点

① 高齢者福祉

本町の65歳以上の高齢者人口は、令和7年7月末現在で7,801人、高齢化率は37.53%と、全国や佐賀県平均を上回っている。介護保険の要介護（支援）認定者数も令和7年7月末現在で1,489人、認定率19.09%と、高齢者の約2割が何らかの支援を必要としている。

また、認知症や一人暮らしなどの高齢者も増えており、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を続けることができるよう、在宅生活を支えるための医療・介護・福祉の連携、さらに地域においては、元気な高齢者が社会参加できる機会を増やし、在宅生活のための支援事業や健康を支える介護予防事業など、支援を必要とする高齢者を支える仕組みづくりが急務となっている。

② 児童福祉

全国的な少子化の傾向と同様に、本町の児童人口も減少している。将来推計でも、児童人口は減少傾向となり、今後も少子化が続くことが予想される。

次代を担う子どもを育てることは、町の未来を創ることであり、子育ては町全体の課題である。安心してのびのびと子どもが育つことができるような環境づくりを進めるとともに、地域住民がそれぞれに役割を担い、助け合いや協力をし、地域一丸となって子どもを育てていくことができるよう、令和7年3月に「白石町こども計画（第3期）」を策定した。

③ 障害者福祉

本町の障害児・者数（身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の所持者（重複含む））は、令和7年3月31日現在で1,754人、総人口に占める割合は8.4%であり、町民の約12人に1人が身体、知的又は精神に障害があるという状況である。特に知的障害者と精神障害者は年々増加している。

さらに、精神通院医療支給認定者も増加傾向にあり、また、発達障害やその疑いがある子どもの数も増加傾向にある。

このように、何らかの支援を必要とする方は、今後ますます増加するものと思われる。

また、介護者の高齢化に伴い、親亡き後の支援の充実も求められており、障害のある方が住み慣れた地域で安心して日常生活及び社会生活を営むことができるよう、住まいの場の確保と日中活動の場の確保並びに就労支援の充実が求められている。

(2) その対策

① 高齢者福祉

「白石町高齢者福祉計画」を策定し、高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能

力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び生活支援が包括的に提供される「地域包括ケアシステム」の一層の推進を図る。

また、既存の介護保険サービスや福祉サービスに加えて、NPO、民間企業、ボランティアなど多様な主体による介護予防・生活支援サービスの充実を図るために、担い手の養成やサービス提供主体間のネットワークの拡大に努める。

高齢者の社会参加を促進し、生きがいづくり・健康づくりを推進するため、老人クラブ、サロン、サークル活動などへの継続的な支援を実施するとともに、活動の拠点となる老人福祉センター等の整備・提供に努める。

高齢化の進展に伴い、認知症高齢者は今後さらに増加すると見込まれており、認知症を正しく理解し、地域全体で認知症高齢者とその家族を見守り、支援することが必要である。そのため、認知症に関する正しい知識の普及啓発に努め、当事者やその家族を含めた交流を促進する。

② 児童福祉

令和7年3月に「白石町こども計画（第3期）」（計画期間：令和7年度～令和11年度）を策定。子育ての様々な悩みやニーズに対応できるような子育て支援の量、質の充実に取り組み、子育て支援のネットワークの強化や子育ての情報提供を行うとともに、不妊治療支援、妊婦健康診査、予防接種や乳幼児健康診査などをはじめとした母子保健事業の推進を図る。

また、児童福祉施設については、地域の状況を把握し、地域子育て支援拠点事業や放課後児童健全育成事業に取り組む。

保育園については、地域や保護者のニーズに合ったサービスの充実や老朽施設の整備を図る。

子どもの医療費助成については、今後も継続して実施することにより、子育て中の家庭の経済的負担の軽減に努める。

③ 障害者福祉

本町では、「白石町障害福祉計画」「障害児福祉計画」を策定し、地域において必要な、障害福祉サービス、相談支援、地域生活支援事業、障害児通所支援及び障害児相談支援の各種サービスが計画的に提供されるよう、障害福祉サービス等に関する数値目標の設定および各年度におけるサービスの必要量を見込むとともに、サービスの提供体制の確保のための方策を定めており、本計画に基づき障害のある方の地域生活の支援の促進を図る。

また、療育を必要とする児童の早期発見・早期支援のため、乳幼児健診等のスクリーニングを活かし、保健、医療、教育等の関係機関との情報共有と連携により、早期療育の実施に努める。

平成24年10月に施行された「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（障害者虐待防止法）」に基づき、障害者虐待の防止及び養護者に対する支援

に努める。さらに、平成28年4月に施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」に基づき、社会的障壁の除去に努める。

（3）計画

事業計画（令和8年度～令和12年度）

持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体
7 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	(1)児童福祉施設 ・保育所	保育所等施設等整備事業	民間
	(2)認定こども園	保育所等施設等整備事業	民間
	(3)高齢者福祉施設 ・老人福祉センター	老人福祉センター整備事業	町
	(8)過疎地域持続的発展特別事業 ・児童福祉	学童保育事業 乳幼児健康支援一時預かり事業 地域子育て支援拠点事業 敬老の日記念事業 生きがい活動支援通所（デイサービス）事業 食の自立支援（配食サービス）事業 地域活動支援センター事業	町
	・高齢者・障害者福祉	子どもの医療事業	町
		放課後児童クラブ施設整備事業 公共施設等総合管理計画事業	町
	(9)その他		

（4）公共施設等総合管理計画との整合

白石町公共施設等総合管理計画における基本的な考え方としては、【町民サービスが著しく低下しないように、「持続的な行財政運営」と「適切な公共サービスの提供」の両立を基本目標とする】としており、本計画においてもこの考え方へ沿った公共施設の機能や配置の適正化及び総量縮減を推進することにより、財政負担を軽減し平準化を図る。また今後も保有していく施設については、長寿命化や機能の確保を目指す。

8 医療の確保

(1) 現況と問題点

全ての町民にとって「健康」は、人が幸せに生きるための重要な資源としてとらえ、元気に楽しく、安心して暮らすことができるよう、一人一人が疾病を予防し、健康の保持増進に取り組んでいくことが重要である。

しかし、生活様式等の変化に伴い、食生活、運動、喫煙、飲酒などの生活習慣を起因としたがん、脳卒中、心疾患の三大生活習慣病が疾病全体で大きな割合を占め、全死亡に占める割合が近年では約5割前後で推移しており、成人期から高齢期にかけて増加していく傾向にある。

こうした中で、町民が必要な時に、身近なところでより質の高い医療サービスを安定的かつ効果的に提供することが重要な課題となっている。

現在、町内には、令和7年8月現在で、病院4施設、診療所19施設、歯科診療所7施設の医療機関があり、県全体の中でも医療施設水準は高い状況にある。

しかしながら、診療科目によっては不足を生じているものもあり、これらの充足を図っていく必要がある。救急医療については、在宅当番医制により休日・夜間の診療を行っている。

医療需要は今後、高齢化の進展に伴い、ますます増大し、質的にも多様化・高度化していくと考えられる。町民の生活活動を踏まえた医療・保健・福祉とも連携を図り、ネットワーク化による地域医療体制を確立していく必要がある。

(2) その対策

- ① 初期医療から専門医療まで、住民が身近で安心して医療サービスが受けられるよう、医療機関や関係団体との連携協力のもとに地域医療体制の整備充実に努める。
- ② 医療と保健、福祉分野の有機的な連携を強化し、生活指導や健康管理、在宅医療の推進など包括的な医療サービスの充実に努める。
- ③ 救急医療の確保・充実を図るため、医療機関の協力のもとに在宅当番医制度の充実を図り、初期救急医療体制の確立を図る。
- ④ 在宅当番医制度と救急医療二次病院との連携強化など、広域的・体系的な救急医療体制の整備を図る。
- ⑤ 各種健診、がん検診等の充実及び受診率の向上を図るとともに、健診結果に基づく保健指導を実施する。

(3) 計画

事業計画（令和8年度～令和12年度）

持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体
8 医療の確保	(3) 過疎地域持続的発展特別事業		
	・その他	地域医療体制事業 予防接種事業	町
	(4) その他	公共施設等総合管理計画事業	町

(4) 公共施設等総合管理計画との整合

白石町公共施設等総合管理計画における基本的な考え方としては、【町民サービスが著しく低下しないように、「持続的な行財政運営」と「適切な公共サービスの提供」の両立を基本目標とする】としており、本計画においてもこの考え方沿った公共施設の機能や配置の適正化及び総量縮減を推進することにより、財政負担を軽減し平準化を図る。また今後も保有していく施設については、長寿命化や機能の確保を目指す。

9 教育の振興

(1) 現況と問題点

幼児教育・学校教育においては、豊かな個性や社会性の育成を通じて、生涯学習の基礎となる確かな学力や、たくましく生き抜く健康や体力、豊かな人間性の醸成など、重要な役割を担っている。

しかし、全国的に少子化傾向にある中、本町の児童・生徒数も著しく減少傾向にあり、今後もその傾向が続いていると予想される。その結果、1学年1学級といった小規模校、20人に満たない学級が増加しているのが現状である。学校・学級の小規模化は、児童・生徒の学校における人間関係や教職員の配置の問題、部活動地域展開に係る組織体制の構築や受け皿となる地域での地域指導者の確保など教育環境面において、様々な影響を及ぼすことが考えられる。

また、遊びやライフスタイルなどの子どもたちを取り巻く環境が大きく変わり、これまで当たり前のように育まれた人との付き合い方、思いやりの心、集団のルールを守る協調性等の社会性の獲得が弱まっている現状がある。そのため、ある程度の規模の集団の中で社会性を育み、世の中をたくましく生き抜く力を育む必要がある。

さらに、別の課題として学校施設の老朽化が進み、これに対応する財源の不足も看過できない状況となっており、子どもたちが安心して学校生活を送るための環境整備が急務となっている。

今後は、幼稚園・保育園・小学校・中学校の連携を図りながら、それぞれが創意工夫を凝らし、特色ある教育活動の推進と、開かれた学校づくりに取り組む必要がある。そのため、各園・各学校が連携を図りながら、子どもたちの育成に努め、基礎学力の定着を図る必要がある。

また、幼児教育・学校教育を推進するためには、安全・安心な施設・設備の整備が大切であり、施設の改修、グラウンド整備などを計画的に実施し、子どもたちの「知」・「徳」・「体」の調和のとれた健やかな成長を助長するとともに、学校給食の内容・施設の充実に努めていかなければならない。

生涯学習においては、生活水準の向上や、余暇時間の増大などを背景として、町民一人一人が、生涯にわたって生きがいをもち、心豊かで充実した人生を送るために生涯学習への意欲が高まっている。

また、学習ニーズも高度化、多様化して、社会教育分野の領域を超えた学習活動および生涯の各段階における学習活動が求められている。

スポーツは町民の心身両面にわたる健康の保持・増進や生活習慣病の予防に大きく貢献し、医療費の削減に繋がることが期待されるとともに、青少年の健全育成や地域コミュニティの活性化にも繋がるものである。

健康づくり、生きがいづくり、仲間づくりなど、生活の質を高めることを目的としたさまざまな町民のニーズに応えるためにも、各種のスポーツ・レクリエーション施設の一層の整備と、気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむことができるよう、指導者の育成、普及活動などを総合的に推進していく必要がある。

（2）その対策

① 幼児教育の充実

幼児教育については、遊びや体験等を通して、豊かな人間性を育て、正しい生活習慣や社会性を身につけることができるよう、教育内容の充実に努める。

また、家庭、地域、教育機関等の連携を強化し、適切な子育てへの支援を図るための情報提供や相談・指導体制の充実に努める。

② 学校の再編

児童・生徒数が減少し学校・学級の小規模化が進行していく中、子どもたちがたくましく育ち、社会性や協調性を養い、向上心、想像力を培い、生きていく力を身につけていくように適正な集団規模を確保し、子どもたちにとってよりよい教育環境を整えるために学校再編を進める。

再編を進めるにあたり、中学校再編を喫緊の課題として捉え、3中学校を1校に再編し令和6年4月に新「白石中学校」を開校した。

引き続き令和5年6月に策定した「白石町立小学校再編計画」に基づき、8小学校を3校への再編を進めていく。令和8年4月の「有明小学校」、令和12年4月の「白石地域新設小学校」の開校、また、現状を維持する福富小学校の施設整備や開校準備を行っていく。

③ 学校教育の充実

学校施設の老朽化については、子ども達の安全を大前提に、将来を見据えて学校再編と長寿命化（予防保全）を考慮しながら、各小・中学校の校舎、屋内運動場等の施設改修に取り組んでいく。

また、学校ICT環境については、GIGAスクール構想で導入した「児童生徒1人1台端末」を活用し、大型提示装置や校務用パソコン等の整備を図る。

④ 学校給食の充実

令和3年に「白石町学校給食調理場統合再編計画」が策定され、給食センターと自校方式の全調理場を令和6年9月に新設した学校給食センターへ統合・再編し、運用を開始した。

また、同時に調理および配達業務も完全委託としている。給食費は令和7年に値上

げを実施したが、保護者負担額は据え置くと共に、平成28年度からは小学校6年生および中学校3年生の給食費を完全無償化している。今後も安心安全なおいしい給食の提供に努める。

⑤ 生涯学習の推進

生涯を通じて、自己表現を目指して主体的な学習活動を続けられるよう、教育分野をはじめ社会教育関連団体などの連携強化のもとに総合的な学習環境の整備を図り、生涯学習の一層の推進に努める。

地区公民館を中心として、特色と魅力のある各種教室・講座の充実を図るとともに、地域に開かれた自治公民館活動を推進する。

⑥ 青少年の健全育成

学校・家庭・地域の連携を強化し、青少年教育の充実を図り、保護者が正しい知識と理解をもって家庭教育が行われるよう、学習機会・情報を提供するとともに、相談体制を整備する。

また、子どもクラブや子ども浮立などの活動を促し、地域に根ざした青少年活動の支援、団体の育成に努める。

⑦ スポーツの振興

すべての町民が生活の一部としてスポーツ活動や健康づくり活動を行うことができるよう、スポーツ活動の場と機会の充実に努める。

また、「スポーツ・健康増進のまち宣言」の宣言目標の達成に取り組む。

(3) 計画

事業計画（令和8年度～令和12年度）

持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体
9 教育の振興	(1)学校教育関連施設		
	・校舎	学校施設整備事業	
	・屋内運動場	学校再編施設整備事業	町
	・屋外運動場		
	・水泳プール		
	・スクールバス・ポート	学校統合再編施設整備事業（スクールバス整備事業）	町
	(3)集会施設、体育施設等		
	・体育施設	社会体育施設事業	町
	・その他	旧有明公民館跡地整備事業 福富ゆうあい館ホール空調設備修繕工事	町
	(4)過疎地域持続的発展特別事業		
	・義務教育	学校ＩＣＴ環境整備事業 学校統合再編施設整備事業（スクールバス運行事業）	町
		青少年育成費	町
	・生涯学習・スポーツ	スポーツ人材育成補助事業	町
		歌垣の郷ロードレース大会費	町
		スポーツ・健康増進のまち事業	町
	(5)その他	公共施設等総合管理計画事業	町

(4) 公共施設等総合管理計画との整合

白石町公共施設等総合管理計画における基本的な考え方としては、【町民サービスが著しく低下しないように、「持続的な行財政運営」と「適切な公共サービスの提供」の両立を基本目標とする】としており、本計画においてもこの考え方へ沿った公共施設の機能や配置の適正化及び総量縮減を推進することにより、財政負担を軽減し平準化を図る。また今後も保有していく施設については、長寿命化や機能の確保を目指す。

10 集落の整備

(1) 現況と問題点

集落は、住民にとって身近なコミュニティとして、日常生活での生活扶助をはじめ、地域資源の保全管理や、伝統文化の継承等が行われている。

しかし、少子高齢化・過疎化が進行すると同時に、担い手や後継者の不足などで、既存の集落単位の取り組みだけでは地域を維持することが難しくなってきている。

また、ライフスタイルの変化による価値観や考え方の多様化、地域内交流の減少による連帯感の希薄化など、新たな地域課題も生じている。

このため、地域と行政が協働して、多様な主体の参加による地域運営の仕組みづくりを進め、自らの地域を創造していく意識醸成、活動拠点の整備、地域リーダーの育成等が一層重要となっている。

(2) その対策

- ① 独居世帯や高齢者の安否確認や見守りを、行政区や民生委員など地域の各種団体が連携して定期的に実施するとともに、医療機関・警察署等とも連携し、住民が安心して、生きがいを持って暮らせる環境づくりを行う。
- ② 地域の各種団体や住民が連携して、単独の集落だけでは解決できない地域課題の解決や、地域活性化を目指して活動する地域づくり協議会の設立及び運営支援を行う。
- ③ 地域住民活動の拠点として、コミュニティセンターや集会所など既存施設の改修や、統合する公共施設の利活用を検討する。
- ④ 集落の活性化を図るために、地域活動の中心的役割を果たす地域リーダーとなる人材の育成や、地域活動のサポート体制の充実に努める。

(3) 計画

事業計画（令和8年度～令和12年度）

持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体
10 集落の整備	(2) 過疎地域持続的発展特別事業 ・集落整備	緊急通報体制等整備事業	町
		避難行動要支援者事業	町
		地域づくり協議会設置支援事業	町・協議会
	(3) その他	公共施設等総合管理計画事業	町

(4) 公共施設等総合管理計画との整合

白石町公共施設等総合管理計画における基本的な考え方としては、【町民サービスが著しく低下しないように、「持続的な行財政運営」と「適切な公共サービスの提供」の両立を基本目標とする】としており、本計画においてもこの考え方へ沿った公共施設の

機能や配置の適正化及び総量縮減を推進することにより、財政負担を軽減し平準化を図る。また今後も保有していく施設については、長寿命化や機能の確保を目指す。

11 地域文化の振興等

(1) 現況と問題点

本町は、豊かな風土と長い歴史と伝統に育まれて発展してきており、数多くの有形・無形の文化財が町民により今日まで大切に保存・伝承されている。

これらの文化財は、自然環境に対応した生活の歴史であるとともに、白石の歴史そのものもある。しかし、現状として町民の方への広報・啓発は充分とは言えず、町民の白石の歴史と文化財についての認識が高いとは言えないのが現状である。

町民自らがふるさとの歴史や文化のすばらしさを再発見・再認識し、地域文化を発展させるためにも、価値ある文化財や日常生活の中で育ってきた文化を後世に伝えるとともに、積極的に公開・活用していくことが必要である。

また、人々の価値観がますます多様化する中、精神的な豊かさや生活の質を重視する傾向が強まり、芸術文化への関心が高まっている。

本町では、文化連盟を中心となって多種多様な芸術・文化活動が展開されており、こうした活動は町の活性化と密接に結びついていることから、誰もが気軽に芸術・文化にふれ、活動することができる環境づくりを一層進めていく必要がある。

(2) その対策

① 文化財の保存・活用

文化財の保存に努め、次世代に伝承していく。指定文化財所有（管理者）や関係機関・団体との調整を図り、町民の理解と協力を得ながら調査及び保存・活用を進めていく。

② 芸術・文化の振興

町民主体の芸術・文化活動の一層の活発化を促進するため、文化連盟をはじめ各種芸術・文化団体の育成を図り、指導者の育成確保に努めるとともに、伝統芸能・地域行事や祭り等についても、保存団体の育成等を通じて積極的にその保存・伝承に努める。

また、文化連盟や財団法人 白石町文化振興財団と連携し、文化祭の統合・内容の充実をはじめ、文化講演会やコンサート等の魅力ある文化行事の企画・開催を進め、活動成果を発表する機会や多様な芸術・文化を鑑賞する機会の充実に努める。

(3) 計画

事業計画（令和8年度～令和12年度）

持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体
1.1 地域文化の振興等	(2) 過疎地域持続的発展特別事業 ・地域文化振興	文化活動推進・文化財保護事業	町
	(3) その他	公共施設等総合管理計画事業	町

(4) 公共施設等総合管理計画との整合

白石町公共施設等総合管理計画における基本的な考え方としては、【町民サービスが著しく低下しないように、「持続的な行財政運営」と「適切な公共サービスの提供」の両立を基本目標とする】としており、本計画においてもこの考え方へ沿った公共施設の機能や配置の適正化及び総量縮減を推進することにより、財政負担を軽減し平準化を図る。また今後も保有していく施設については、長寿命化や機能の確保を目指す。

1.2 再生可能エネルギーの利用の促進

(1) 現況と問題点

再生可能エネルギーは、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量が少ない太陽光や風力、地中熱といった自然界に存在するエネルギーである。一方、石油や石炭、天然ガスといった化石燃料は、使用時に二酸化炭素を排出することや限りある資源であることから、可能な限り消費量を削減していく必要がある。

本町としての再生可能エネルギーの導入状況は、数か所の公共施設への太陽光発電設備の設置に留まっている。

民間側に目を向けると、町内のいたるところに企業や個人所有の施設が無秩序に設置されており、それに伴う景観の阻害や森林伐採等による自然環境への悪影響や、発電事業終了後に設備が放置されることが懸念される。

(2) その対策

脱炭素社会に向けた手段の一つとして再生可能エネルギーの普及が求められていることから、町所有の各種施設に対し、長期的に導入を検討していく。

民間の取組については、既存施設の所有者に適切な管理運営を求め、新たな計画については、地域の生活と共存した開発となるよう求めてことで、町内の住環境や自然環境への悪影響が拡大しないよう努める。

(3) 計画

事業計画（令和8年度～令和12年度）

持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体
1.2 再生可能エネルギーの利用の促進	(3) その他	公共施設等総合管理計画事業	町

(4) 公共施設等総合管理計画との整合

白石町公共施設等総合管理計画における基本的な考え方としては、【町民サービスが著しく低下しないように、「持続的な行財政運営」と「適切な公共サービスの提供」の両立を基本目標とする】としており、本計画においてもこの考え方方に沿った公共施設の機能や配置の適正化及び総量縮減を推進することにより、財政負担を軽減し平準化を図る。また今後も保有していく施設については、長寿命化や機能の確保を目指す。

1.3 その他地域の持続的発展に関し必要な事項

(1) 現況と問題点

誰もが心豊かに暮らしていくためには、男女がお互いに人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、性別にかかわりなく個性と能力を十分に發揮できる社会づくりが必要である。

(2) その対策

男女共同参画の推進

家庭、地域、職場などあらゆる場面・機会において、男女平等が尊重されるよう意識啓発や学習機会の提供を行うとともに、仕事と家庭の両立が可能となる環境の整備等により、男女共同参画を推進する。

(3) 計画

事業計画（令和8年度～令和12年度）

持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体
1.3 その他地域の持続的発展に関し必要な事項	(1) 過疎地域持続的発展特別事業	男女共同参画推進事業	町
	(2) その他	体験型観光コンテンツ創出事業	町・観光協会
		公共施設等総合管理計画事業	町

(4) 公共施設等総合管理計画との整合

白石町公共施設等総合管理計画における基本的な考え方としては、【町民サービスが著しく低下しないように、「持続的な行財政運営」と「適切な公共サービスの提供」の両立を基本目標とする】としており、本計画においてもこの考え方沿った公共施設の機能や配置の適正化及び総量縮減を推進することにより、財政負担を軽減し平準化を図る。また今後も保有していく施設については、長寿命化や機能の確保を目指す。